社会福祉法人博美会管理規程

社会福祉法人博美会管理規程

制 定 平成10年4月1日規程第4号

第 1 章 総 則

(目 的)

第1条 この規程は、社会福祉法人博美会の設置するケアハウス富士の里（以下「施設」という。）の管理運営について必要な事項を定め、業務の適性且つ円滑な執行と老人福祉法の理念に基づき、入居者の処遇の充 実並びに生活の安定を図ることを目的とする。

(管理運営方針)

第2条 施設の運営管理については、老人の特性に配慮した住みよい住居を提供し、入居者の自立性尊重を基本として、入居者が明るく心豊かな生活ができるよう食事の提供、入浴の準備、相談機能の充実、余暇活動の援助、疾病、災害等緊張時の対応等処遇に万全を期することを基本方針とする。

(入居者の資格)

第3条 施設の入居者定員50名とする。

(入居者の資格)

第4条 施設に入居できる者は、次の各号に該当する者とする。

- (1) 自炊が出来ない程度の身体機能の低下が認められ、又は高齢等のため独立して生活するには不安が認められる者であって、家族による援助を受けることが困難な者。
- (2) 原則として、60歳以上の配偶者とともに利用する者については、この限りではない。
- (3) 伝染病疾患及び精神的疾患等を有せず、且つ問題行動を伴わない者で共同生活に適応できる者。
- (4) 介助を必要としないで、自力で日常生活を営むことができる者。
- (5) 生活費に充てることができる資産、所得、仕送り等があり、所定の利用料が払える者。
- (6) 確実な保証能力を有する身元保証人がたてられること。

(利用料等)

第5条 施設の利用料等の額は、国の定める基準にしたがって理事長が定めるものとする。

第 2 章 職員及び職務

(職員)

第 6 条 施設には次の職員をおく。

1	施設長	1名
2	事務員	1名
3	生活指導員	1名
4	寮母	2名
5	栄養士	1名
6	調理員	2名(2名) ()は非常勤の再掲

(勤務)

第 7 条 施設長は、所属職員を指揮監督し、施設の業務を総括する。

- 職員は、上司の命令を受けて業務に従事する。
- 職員の業務の分掌は別に定めるものとする。

第 3 章 入居及び退居

(入居手続き)

第 8 条 施設への入所希望者は、入所申込書(様式 1)を提出しなければならない。

- 施設は入所申込書の提出があったときは、その内容を確認の上、入居申込者名簿に記入し登録するものとする。

(入居希望者の面接調査)

第 9 条 入居希望者の調査は、本人及び身元保証人との面接により行うものとする。

- 前項の調査は、生活状況、家族状況について詳細に聴取すると共に、健康診断書(様式 2)の提出を求め、健康状態を把握するものとする。
- 前項の調査の結果、入居を適当と認めた者に対しては、入居を承認する旨を、また、入居を不適当と認めた者に対しては、入居を承認しない旨を本人に通知するものとする。

(入居の手続き)

第 10 条 入居を承認されたものは、次の書類を施設長に提出しなければならない。

- (1)入居契約書(様式 3)
- (2)誓約・身元保証書(様式 4)
- (3)その他、施設長が特に必要と認めた書類

(入居者台帳の整備)

第 11 条 入居者に対しては、入居時の健康診断を行うとともに、本人のこれまでの生活状況、家族状況等を入居台帳に記録し、入居後の健康管理、相談、助言等に備えるものとする。

(退居)

第12条 入居者は退居しようとするときは、1ヵ月前までに退居届(様式5)を提出しなければならない。

(死亡)

第13条 施設長は、入居者が死亡したときは、身元保証人に連絡する等必要な措置をとるものとする。

(入居の取消)

第14条 施設長は、入居者が次の各号の1に該当するときは、入居を取り消すことができる。

- (1)不正または偽りの手段によって入居の承認を受けたとき。
- (2)正当な理由なく利用料を滞納したとき。
- (3)日常の起居動作に介助を必要とし、施設での生活に著しい支障を与える恐れがあると認められたとき。
- (4)身体的又は精神的疾患若しくは欠陥のため、施設の生活に著しい支障を与える恐れがあると認められたとき。
- (5)前号各号のほか、施設での生活が不相当と認められたとき。

(居室の変更)

第15条 施設長は、入居者が次の各号の1に該当するときは、居室の変更をすることができる。

- (1)2人居室の入居者が、いずれかの一方の死亡等により1人になったとき。
- (2)入居者の身体機能の低下等、居室を変更することが適当と認められるとき。
- (3)その他、施設長が必要と認められるとき。

第4章 処 遇

(処遇上の基本原則)

第16条 入居者の処遇については老人福祉法の理念に基づき、入居者がその状況に応じて快適な日常生活を営むことができるように配慮しなければならない。

(食 事)

第17条 入居者に対して毎日3食を給し、老人に適した食事を提供するものとする。

- 2 食品の調理加工及び保管は衛生的に行い、栄養士による毎日の献立表を作成して栄養のバランスに留意するものとする。

(入 浴)

第18条 2階の大浴室の入浴は隔日以上とし、入居者が定められた時間帯に入浴できるよう準備を行なうものとする。

- 2 2, 3, 4階の小浴室及びシャワーは入居者が常時使用できるよう配慮する。
- 3 原則として、個別の入浴介助は行わないこととする。

(相談・助言)

第19条 入居者に対しては、親身になって各種の相談に応ずるとともに、適切な助言を行い、必要に応じて行政や在宅福祉サービス等の実施者と十分な連携をとり、その有効な利用について積極的に援助を行なうものとする。

(生活援助)

第20条 入所者に対する日常生活の援助は、原則として実施しないものとする。
2 入所者が入所後において心身の故障等で家事等が独力でできず、又は疾病等で介護者が必要となった場合には、外部の在宅福祉サービス等が受けられるよう迅速な措置をとることとする。この場合、所要の費用は入所者の個人負担とする。

(保健衛生)

第21条 入所者の健康診断は、年1回以上行い、その記録を保持する等日常における健康管理に配慮することとする。
2 入所者の健康保持に当たっては、特に老人特有の疾病の防止に努めるものとする。

第5章 入所者の規律

(入所者の心得)

第22条 施設長は、入所者の守るべき入所心得として「富士の里での約束事」(様式6)を入所者に配布し、その趣旨を十分周知徹底しなければならない。

(入所者心得の遵守)

第23条 施設長は、施設の円滑な運営を図るため、入所者が入所者心得を遵守し、施設の諸行事、事業等に参加協力するよう努力することとする。

(外出及び外泊)

第24条 入所者は、外出または外泊しようとするときは、外出届(様式7)または外泊届(様式8)に所要事項を記入し、届け出るものとする。

(来訪者)

第25条 入所者は、来訪者があったときには、その都度来訪者名簿に記入し届けるものとする。

2 来訪者が居室に宿泊しようとするときは、必ず施設長の承諾を文書で受けなければならない。

(健康維持)

第26条 入居者は、常時自ら健康保持に努めることとし、施設で行う健康診断は正当な理由がない限り拒否してはならない。

(環境整備)

第27条 入居者は、常に居室を清潔に整理、整頓して良好な環境と衛生の保持に努めるとともに、施設の建物の内外の清掃、除草等環境整備には積極的に協力することとする。

(身上変更の届出)

第28条 入居者は、入居後の身上に関する重要な事項に変更が生じたときは、その旨を速やかに届け出るものとする。

(融和と信頼)

第29条 入居者は、相互に親睦と信頼を深め、よき隣人として融和し、他人の人権を無視するような言動のないよう努めるものとする。

(居室内の造作等)

第30条 入居者は、施設長の書面による承諾なく、居室の造作、模様替、その他原状を変更してはならない。なお施設長の承諾を得て行った原状変更の場合も、明け渡しに際し入居者は自費をもって原状に復するものとする。

(損害賠償)

第31条 入所者は、故意又は重大な過失によって、建物、設備及び備品等に損害を与えたときは、その損害を弁償し、または現状に回復しなければならない。

第 6 章 非常災害対策

(非常時への対応)

第32条 施設長は、火災、地震、風水害等の非常災害に備えて、消火、避難、救出等に関する計画を定め、定期的に訓練の実施等万全の対策を講ずるとともに、入居者が常に防災に心掛けるよう指導しなければならない。

第 7 章 その他運営についての重要事項

(人権擁護及び虐待防止の為の措置)

第33条 事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止の為、次の措置を講ずるものとする。

(1) 人権の擁護、虐待の防止等に関する責任者の選定及び必要な体制の整備

(2) 虐待の防止を啓発・普及するための職員に対する研修の実施

2 職員は、利用者に対し、以下のような身体的苦痛を与え、人格を辱める等の虐待を行ってはならない。

(1) 殴る、蹴る等直接利用者の身体に侵害を与える行為。

(2) 合理的な範囲を超えて長時間一定の姿勢をとるよう求める行為

(3) 廊下に出したり小部屋に閉じ込めるなどして叱ること

(4) 強引に引きずるようにして連れて行く行為

(5) 乱暴な言葉使いや利用者をけなす言葉を使って心理的苦痛を与えること

(6) ホームを退所させる旨等脅かす言葉による精神的苦痛を与えること

(7) 性的な嫌がらせをすること

(8) 当該利用者を無視すること

(身体的な拘束)

第34条 施設は、利用者の身体的な拘束は行わない。万一、利用者又は他の利用者、職員等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合には家族の「利用者の身体的拘束に伴う申請」に同意を受けた時にのみ、その条件と期間内にて身体的拘束等を行うことができる。

(苦情処理)

第35条 利用者は、提供されたサービス等につき苦情を申し出ることができる。その場合、ケアハウスは、速やかに事実関係を調査し、その結果改善の必要性の有無並びに改善方法について、利用者又はその家族に報告するものとする。

なお、苦情申立窓口は、別紙ケアハウス苦情・相談解決制度に記載された通りである。

(施設・設備)

第36条 施設・設備の利用時間や生活ルール等は、施設長が利用者と協議の上決定するものとする。

2 利用者は、定められた場所以外に私物を置いたり、占用してはならないものとする。

3 施設・設備等の維持管理は職員が行うものとする。

(葬儀)

第37条 死亡した利用者に葬儀を行う方がいない時は、施設長は、施設長は、老人福祉法第11条2項の規定等により関係区市町村と協議して葬儀を行うものとする。

第 8 章 雑 則

(地域社会との連携)

第38条 施設長は、常に地域社会との連携を深め、入居者が地域の一員として自立した生き甲斐のある生活が営めるよう配慮しなければならない。

(補足)

第39条 この規定に定めるものの他、必要な事項は施設長が別に定めることができる。

附 則

この規程は平成10年4月1日より施行する。

この規程は平成23年2月1日より施行する。